

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究 (A)
研究期間：2005～2008
課題番号：17203013
研究課題名 (和文) バルカン地域を巡る国際関係の政治・経済的変動に関する研究
研究課題名 (英文) Political and Economical Changes in the International Relations around the Balkans
研究代表者 月村 太郎 (TSUKIMURA TARO) 同志社大学・政策学部・教授 研究者番号：70163780

研究成果の概要：

第 1 次世界大戦後に地域的認識として生まれてきた「東欧」は冷戦の終了後に東中欧と南東欧（バルカン地域）とに区分されてきた。当然ながら、2007 年 1 月のルーマニア、ブルガリアの EU 加盟以後はバルカン地域内でも分化が明らかである。今後のヨーロッパの安全保障上の優先順位は「西バルカン」（旧ユーゴ諸国からスロヴェニアを除き、アルバニアを加えた地域）であり、各国の政治動向もそれに沿っている。他方でルーマニア、ブルガリアは EU 加盟後の経済的競争力強化が課題でありつつも、特にルーマニアはその地政的位置から独自の外交を意図している。最後にバルカン諸国間の地域協力は萌芽段階ながら見られている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	7,800,000	2,340,000	10,140,000
2006 年度	13,100,000	3,930,000	17,030,000
2007 年度	13,100,000	3,930,000	17,030,000
2008 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
総計	36,200,000	10,860,000	47,060,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：バルカン、ヨーロッパ、EU、国際政治、国際経済、比較政治、比較経済

1. 研究開始当初の背景

EU の東方拡大第一弾が 2004 年 5 月に実現され、旧・東欧の北部・中部たる東中欧（ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア）が EU に加盟した。以後、東方拡大の焦点が南東欧の「バルカン地域」に移動することになった。

他方でバルカン地域の実質的な政治的「激動」は東中欧より数年遅れ、政治は依然としてポスト冷戦時代として見ることも可能で

あった。特に激しい内戦を経験した旧ユーゴ諸国にはそれが当てはまる。

以上を踏まえて、新たな政治・経済的段階を迎えるバルカン地域がどのような現状にあるのかについて共同研究を実施する必要性を強く認識していたのである。

2. 研究の目的

以下の二点が主たる研究目的である。

(1) 各国固有の政治の動向とそれがバルカン地域秩序に与える影響を分析すること

(2) バルカン地域の動向がEUの内部構造や政策方針に与える影響を分析すること

3. 研究の方法

以下の研究方法が主であった。

(1) 海外の現地調査：最終年度2008年度を除き、研究代表者・研究分担者が行った海外の現地調査が中心的な研究作業であった。

(2) 海外での交流セミナーの開催：(1)の一貫として、海外の研究所をカウンターパートとして現地の日本大使館の協力も得て交流セミナーを開催した。交流セミナーは2008年度以降も他のファンドによって継続されている。カウンターパートは、クロアチアの国際関係研究所(2006年度～)、セルビアの国際政治経済研究所(2007年度～)、ルーマニアのヨーロッパ研究所(2006年度)であった。

(3) 国内における研究会の開催：2005～2007年度は研究打ち合わせや研究の中間報告を目的として、年に数回の国内研究会を神戸大学において行った。

(4) 内外の学会への参加：本研究プロジェクトにおいて行った研究について、その内容の検討や微調整の為に内外の研究者との議論を行った。(2)はそのひとつの試みでもある。その他に、日本比較政治学会2007年度研究大会、日本国際政治学会2008年度研究大会においては応募企画としてセッションを組織し意見の交換を行った。また各自がそれぞれの自主的に内外の学会やセミナーにおいて意見交換を行ったことは言うまでもない。

4. 研究成果

(記載の順序は、研究分担者(研究代表者も含む)姓のアルファベット順に従っている)

(1) 林忠行

おもに2つのテーマについて研究を行った。

① 東欧地域認識の起源：「東欧」という地域認識は第二次世界大戦後の欧州東部における社会主義政権の成立、もしくはソ連による勢力圏の形成と結びつけられて理解されているが、それとほぼ重なる地理的空間をひとつの地域としてとらえる認識は、第一次世界大戦期のこの地域の亡命政治家たちの認識の中で形成されていた。その形成過程をチェコスロヴァキア独立運動の指導者であったT・G・マサリクの言説を材料にして明らかにした。

② 東中欧諸国の政党システム形成：1990年以降のヴィシエグラード4か国での国政選挙において第1党と第2党の地位を得た政党の相対的な位置関係の変遷を比較し、1992～94年に実施された選挙で基幹政党とのひとつが現れ、その立ち位置がもうひとつの政党の立ち位置に影響を与えたこと、主要政党が単独で選挙に臨んだのか、連合を組んだのかという選択は、その後の政党システム形成の時間に影響を与えたこと、全体として、社会経済政策の左右軸に沿ってシステム形成が進んでいることなどを明らかにした。この方法は、中東欧諸国だけでなく、一定の条件の下で南東欧諸国においても応用可能であると考えている。

(2) 飯田文雄

本研究では、バルカン地域の近年の政治的変動を考察する上で不可欠の要因を成す、民族紛争とその安定化に関する政治学的諸理論、特に多民族を同一共同体内に留めつつ平和的共存を目指す多文化主義理論と、むしろ民族の共存不可能性を前提に各民族の自律化を目指す分離独立理論の最新動向を整理しつつ、これら諸理論がバルカンの非リベラルな政治文化に適用され得る可能性について考察した。その結果、①多文化主義理論の側では、その代表論者であるW. Kymlickaらによって、非西洋的で非リベラルな政治文化下における多文化主義の可能性に関する研究が開始されつつあり、その過程で東欧やバルカンにおける多文化主義の可能性も模索されつつある、②他方分離独立論の側では、その主要論者であるA. Buchananなどが、既に分離独立の不可能性を自覚しつつむしろ多民族共存国家を前提にした民族自決権の研究にシフトを開始している、③このように、二つの理論動向が民族共存という前提を共有する中で、非リベラルな文化中での民族共存を可能にするための鍵概念として、集団から不当な抑圧を受けた際に個人が自由意思で集団を離脱する権利を担保する、いわゆる脱出権理論の研究が活性化しつつあること、等の知見が得られた。こうした知見の一部はAPSA2006、2007における研究分担者の多文化主義に関する英語報告等の中で公表した。

(3) 久保広正

欧州においては、東中欧諸国を中心とする第5次EU拡大前後から、域内貿易量が急拡大している。その背景の一つは、生産フラグメンテーション(Production Fragmentation)が進行している点である。具体的には、サプライ・チェーンを複数の生産プロセスに分解(fragment)、それぞれの生産プロセスに適した立地条件を有する国・地域を選択し、これらの地域に各生産プロセスを分散立地

させることである。例えば、製品の開発はドイツで、部品の生産はポーランド、アセンブリをクロアチアで行い、それぞれの生産拠点をリンクさせ、最終製品を独・仏あるいは米国・日本で販売するといった生産パターンである。

こうした生産フラグメンテーションを引き起こす要因として重要とみられるものは、輸送費の削減である。ここで輸送費とは、狭義の物理的輸送費だけではなく、関税・非関税障壁、さらには異なった通貨間の交換に起因する為替レートの存在も含まれる。

関税同盟の成立、市場統合措置、通貨統合の実施、EU 拡大、バルカン諸国との貿易自由化などを通じて、バルカン諸国を含む欧州全域に生産拠点を分散設置しても、一国内に完結した生産システムを設ける場合に比較して、コストが格段に増加することはない。むしろ各生産プロセスに最適な生産地を選択することにより、コストダウンが可能となる。

(4) 増島建

フランス・EU の対バルカン政策の分析にあたった。得られた知見のうち主たる点は以下の通りである。第一に、フランスは、1990 年代国連 PKO において主導的役割を果たし、また安定化の段階においては EU の中心国として大きな役割を果たしてきた。いずれの段階においても、地域的目標と国際機関における影響力の強化という 2 つの契機をフランスは追求してきたが、両者の間で整合性を確保することがフランス外交にとっての課題となっている。第二に、西バルカン地域（旧ユーゴスラビア連邦構成共和国からスロベニアを除く各国）はフランス外交における優先地域と位置づけられており、①安定化、②民主化、③ヨーロッパ接近、の 3 つの目的を掲げており、事実上 EU の名の下に行われてきた政策にフランスの政策は収斂してきている。第三に、EU は①については、共通外交安全保障政策の枠組みで政府間組織として平和維持・危機管理を実施してきたが、他方②そして特に③においては共同体（EC）として巨額の資金援助（2000 年から 2006 年には 465 億ユーロ）を行い制度建設に向けた支援を実施してきており、EU における 2 つの制度間の調整が課題となっている。

(5) 六鹿茂夫

ルーマニア外交が、安全保障に重点を置く「東方外交」と、経済関係を重視する「EU 外交」の 2 つに分かれて展開されていることを理解した。前者については、アメリカとの同盟を背景に、ルーマニアが黒海地域でイニシアティブをとろうをしてきたこと、その結果が 2006 年 6 月の「黒海フォーラム」の創設となって結実したことを確認した。また、ル

ーマニアのみならずブルガリアの主張が実って、ドイツ議長国の下、EU は 2007 年春に黒海シネルギーという地域協力を、ENP とは別枠で設けるに至った。

(6) 大庭千恵子

旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国は、人口の 6 割を占めるスラヴ系のマケドニア人とアルバニア人を始めとする民族的少数派が多数存在する多民族国家である。旧ユーゴスラヴィア解体過程においては、唯一流血の事態を避けつつ独立を達成したものの、1999 年 Kosovo 紛争に伴う難民流入およびアルバニア系武装勢力の活動の影響を受け、2001 年には共和国内でも民族間の武力衝突にいたった。本研究では、国際社会の介入により成立した、民族的少数派の政治的および法的立場を保障する体制の導入合意（通称オフリド合意）の内容とその実施過程について、マケドニア語による一次資料の分析および 2007 年 3 月に実施した現地調査に基づき、確認した。具体的には、少数民族言語の公用語化と教育の保障、警察を始めとする公職における民族的少数派の任用、地方分権化について、2001 年から 2007 年にかけての同共和国内の政治勢力図の変化を押さえつつ、検証した。検証の結果、旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国では、民族的少数派の政治的・法的立場の保証体制は着実に進展しており、現在焦点の課題は民族間対立よりもアルバニア人勢力内部での対立に移行しつつあるとの知見を得た。

(7) 定形衛

本研究において研究分担者（定形）は、毎年実施されてきた国際問題研究所（クロアチア）、国際政治経済研究所（セルビア）における国際会議で報告すべく成果をとりまとめしてきた。つまり、クロアチアを焦点にした研究では、体制転換後の社会変容について、国家（クロアチア）、南東欧（バルカン）、ヨーロッパおよび国際社会の各レベルから捉え、人々のアイデンティティの変化を検証することに眼目が置かれた。また、セルビアを焦点にした研究では、ミロシェヴィッチ以後のセルビア外交の変容をとくにバルカン外交の側面から検討した。いずれも具体的には、EU と NATO という二つの機関への加盟の進捗状況とその国内的、対外的意味についての分析を行うと同時に、南東欧の地域協力と EU、NATO 加盟の相互関係を検討し、後者 2 機関への加盟が南東欧の地域協力を阻害し、分断を誘引している側面を指摘しようとした。

(8) 坂井一成

EU（欧州連合）研究の立場から、EU にとってバルカン諸国（とりわけ西バルカン）がど

のように位置付けられ、どのような政治的重要性を持つのかについて検討を進めた。

EUは2004年に旧東欧地域への拡大を実現し、広域ヨーロッパとしての政治的安定と経済的発展に向けて大きく舵を切ったが、未加盟の西バルカン諸国についても、中長期的には「潜在的加盟候補国」とみなして加盟を前提としている。西バルカン地域は、1990年代のユーゴ紛争の傷跡を依然として各地で背負っており、EUとしては、再度の「バルカン化」はEUとしての政治・経済の安定・発展を大きく損なうとの懸念がある。地学的にも、東バルカンのルーマニア、ブルガリアが加盟したことで、南のギリシャもつなげると、西バルカンは文字通りEUに取り囲まれた地域となり、この地域の不安定化は、EUの安全保障を直接に脅かすものとなりうる。

EUにとって、西バルカンの安定維持は不可欠の政治案件となっているのであり、2003年の「欧州安全保障戦略文書」(通称「ソラナ・ペーパー」)以降、EUとしてEUとアメリカとの国際安全保障上の役割分担を明確化する共通外交安全保障政策を進めるなかにおいても、バルカンの安定は中核的な重要性を持つことが明らかになった。特に「欧州安全保障戦略文書」では、ユーゴ紛争を反省材料に「人間の安全保障」に基づく安全保障政策を軸に据え、これをバルカンに適応する施策を打ち出しており、バルカンでの再「バルカン化」はこの戦略を根底から否定することになりかねない。

バルカンは、EU自身の安定とともに、EUのグローバルな外交・安全保障戦略の試金石ともなっている。

(9) 菅原淳子

ブルガリアのEU加盟とその課題、及び冷戦後のバルカンにおける地域協力の可能性を研究課題としてきた。ブルガリアのEU加盟の課題に関しては、2005年8月にブルガリア外務省で聞き取り調査を行い、加盟を控えて司法制度改革、農業政策、汚職の防止などの部門で努力が必要とされていることが明らかとなった。2007年1月にEU加盟は実現したが、上記部門に関してはEUの監視が継続されている。

地域協力の可能性に関しては、ブルガリアを中心に2回の現地調査を行った。バルカン地域の安定と発展のためには域内諸国間の協力は不可欠であり、EUも加盟を申請した諸国に対し、地域協力の進展を求めている。地域協力の具体的な事例として、Danube21(ブルガリア・ルーマニア・セルビア)、Belasitsa(ブルガリア・マケドニア・ギリシア)、Mesta-Nestos(ブルガリア・ギリシア)の3箇所の越境協力(Cross Border Cooperation)の現地を訪れ、各自自治体で聞き取り調査を行

った。いずれの協力も始まったばかりであり財政難を抱えているが、文化交流、人的交流のほか観光や環境保護、ビジネスの分野で着実に国境を越えた協力が進んでいることが明らかとなった。

(10) 月村太郎

クロアチア、ボスニア、セルビアについて以下のような知見を得た。

①クロアチア：独立前の国土を回復したクロアチアにとって、最も優先されるべきはEU加盟であった。その政治スタイルなどから国際社会から非難を受けていた「建国の父」トウジマンが1999年12月に死亡し、ICTYによって突き付けられていた戦犯引き渡し問題も2005年12月に解決された。クロアチアはNATOにも2009年4月に加盟した。スロヴェニアとの領海問題やEUの機構改革問題があるが、クロアチアが次期EU加盟国の第一候補であることは間違いない

②ボスニア：ボスニアは Dayton 合意の故に国家統合が困難に陥っている。 Dayton 合意による「国内国」、ボスニア連邦とセルビア人民共和国に内政の実権が委譲されており、しかも両「国内国」においては民族主義政治家が依然として大きな影響力を有している。戦時の社会経済構造の抜本的改革が行われていない為に政治的刷新が困難である。中央集権化を意図する憲法改正は「国内国」の反対により失敗し、国家統合強化の目処が立たない。しかもコソヴォ独立が、ボスニア内のセルビア人の独立志向を刺激している。

③セルビア：「戦後」のセルビアにとっての問題は、EU加盟とコソヴォの独立阻止とのどちらを優先するかであった。コソヴォ内戦に勝利したと理解していたアルバニア人は早急の独立を強く求め、コソヴォは2008年2月に時間切れで独立を強行したのである。2008年5月の議会選挙においてEU加盟が選択されたが、経済的現状においては政府に対する不満が高まるだけである。しかもロシアがバルカン地域における復権を狙って、セルビアに更に接近してくるならば、セルビアの政治は一層不安定化してくるであろう。

(11) 吉井昌彦

本研究プロジェクトでは、ブルガリアとルーマニアという、東中欧諸国から見れば市場経済移行が遅れて進んできた南東欧諸国について、EU加盟の進展と競争力の観点から分析を行った。その結果、次の点が明らかとなった。

①ブルガリアについては、2007年1月にEU加盟を果たしたとは言え、EUとの譲許条件の解決、ユーロ採択、そして汚職や組織犯罪への対応と残された課題は少なくない。その中でも、既EU加盟国との競争力格差を縮

小し、所得水準を引き上げていくかということが今後の課題である。

②ルーマニアについては、ブルガリアと同様に、譲許条件の解決など、多くの課題が残されている一方で、原油価格の高騰や民間への信用供与の拡大などから、マクロ経済安定化への強化も IMF から求められている。

③これらの南東欧新規 EU 加盟国は、EBRD の移行指標やコペンハーゲン EU 加盟基準から見て、移行の第 1 フェーズは終えたと言えるが、第 2 フェーズや競争力強化の問題はこれからであり、両国で出来上がった市場経済システムも、「カクテル」型市場経済システムとも言うべき歪んだ市場経済システムであり、市場経済移行はなお未完成である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 35 件)

- ①月村太郎「多民族国家建国の困難—ボスニアを事例として」『同志社政策研究』3 巻、121～140 頁、2009 年、査読有
- ②林忠行「東中欧諸国における政党システム形成の比較—『基幹政党』の位置取りを中心にして」『比較経済研究』46 巻 1 号、1～15 頁、2009 年、査読無
- ③吉井昌彦「移行は終わったか—南東欧新規 EU 加盟国のケース」『神戸大学経済学年報』54 号、31～47 頁、2008 年、査読無
- ④小川有美「歴史政治学の論理と感性」『公共政策』(千葉大学) 5 巻 1 号、58～66 頁、2008 年、査読無
- ⑤月村太郎「民族的少数派となる恐怖—旧ユーゴ連邦解体過程におけるセルビア人を例として」『国際政治』149 巻、46～60 頁、2007 年、査読無
- ⑥月村太郎「『東欧』の解体?—コソヴォを事例として」『ロシア・東欧学会年報』35 巻、24～33 頁、2007 年、査読無
- ⑦Kazunari SAKAI, “The EU’s New Security Policy and the Balkans,” *Croatian International Relations Review*, XII-42/43, pp. 39-52, 2007, 査読無
- ⑧定形衛「旧ユーゴ紛争と平和構築の課題」『国際問題』564 巻、34～42 頁、2007 年、査読無
- ⑨久保広正「EU における構造改革」『国民経済雑誌』195 巻 4 号、39～52 号、2007 年、査読無
- ⑩ Fumio Iida, “Is Multiculturalism Compatible with Minority Rights?” *Kobe University Law Review*, no. 41, pp. 1-16, 2007, 査読無
- ⑪吉井昌彦「ルーマニアにおける経済政策と EU 加盟」『神戸大学経済学研究年報』52 号、

1～16 頁、2006 年、査読無

- ⑫吉井昌彦「ブルガリアの EU 加盟交渉」『国民経済雑誌』193 巻 6 号、59～71 頁、2006 年、査読無
- ⑬六鹿茂夫「黒海地域の安全保障」『国際安全保障』34 巻 3 号、49～72 頁、2006 年
- ⑭飯田文雄「運命と平等—現代規範的平等論の一断面」『年報政治学』2006-1 号、11～40 頁、2006 年、査読有

[学会発表] (計 16 件)

- ①月村太郎「クロアチアと EU 加盟」、日本国際政治学会、2008 年 10 月 26 日、つくば国際会議場
- ②菅原淳子「バルカンにおける地域協力の可能性」、日本国際政治学会、2008 年 10 月 26 日、つくば国際会議場
- ③Fumio Iida, “Did Japanese Neoliberals Succeed?” APSA Annual Conference, August 28, 2008, Boston (USA)
- ④林忠行「比較政治学から—東中欧諸国における政党のシステムの比較から見えてくるもの」、比較経済体制学会、2008 年 5 月 31 日、高崎経済大学
- ⑤吉井昌彦「移行は終わったか—南東欧新規 EU 加盟国のケース」、比較経済体制学会、2007 年 10 月 27 日、法政大学
- ⑥定形衛「旧ユーゴスラヴィア紛争とディアスポラ問題」、日本国際政治学会、2007 年 10 月 26 日、福岡国際会議場
- ⑦定形衛「旧ユーゴスラヴィア崩壊とセルビア」、日本比較政治学会、2007 年 6 月 23 日、同志社大学
- ⑧大庭千恵子「マケドニア共和国 (FYROM) の変化—2001 年以降を中心に」、日本比較政治学会、2007 年 6 月 23 日、同志社大学
- ⑨月村太郎「『東欧』の解体?—コソヴォを事例として」、ロシア東欧学会、2006 年 11 月 18 日、青山学院大学
- ⑩月村太郎「バルカン地域のバルカン化と非バルカン化」、日本国際政治学会、2005 年 11 月 19 日、札幌コンベンションセンター

[図書] (計 17 件)

- ①大芝亮、古城佳子、月村太郎、吉川元ほか『日本の国際政治学 2—国境なき国際政治』(有斐閣、2009 年)
- ②坂井一成『ヨーロッパの民族対立と共生』(芦書房、2008 年)
- ③吉川元『国際安全保障論』(有斐閣、2007 年) ⑦菅英輝、石田正治、定形衛ほか『21 世紀の安全保障と日米安保体制』ミネルヴァ書房、2005 年
- ④Hugo Dodson, Glenn D. Hook, and Ryosuke Amiya-Nakada, et al., *Global Governance and Japan: The Institutional Architecture* (Routledge, 2007)

- ⑤月村太郎『ユーゴ内戦—政治リーダーと民族主義』東京大学出版会、2006年
⑥川崎修、杉田敦、飯田文雄ほか『現代世辞理論』有斐閣、2006年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

月村 太郎 (TSUKIMURA TARO)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：70163780

(2) 研究分担者・連携研究者

阿部 望 (ABE NOZOMU)
明治学院大学・国際学部・教授
研究者番号：20167943
網谷 龍介 (AMIYA RYOSUKE)
明治学院大学・国際学部・教授
研究者番号：15730073
林 忠行 (HAYASHI TADAYUKI)
北海道大学・スラブ研究センター・教授
研究者番号：90156448
飯田 文雄 (IIDA HUMIO)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：70184356
吉川 元 (KIKKAWA GEN)
上智大学・外国語学部・教授
研究者番号：50153143
久保 広正 (KUBO HIROMASA)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80314459
六鹿 茂夫 (MUTSUSHIKA SHIGEO)
静岡県立大学・大学院国際関係学研究科・教授
研究者番号：10248817
大庭 千重子 (OBA CHIEKO)
広島市立大学・国際学部・教授
研究者番号：10256026
小川 有美 (OGAWA ARIYOSHI)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：70241932
定形 衛 (SADAKATA MAMORU)
名古屋大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：20178693
佐原 徹哉 (SAHARA TETSUYA)
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：70254125
坂井 一成 (SAKAI KAZUNARI)
神戸大学・大学院国際文化学研究科・准教授
研究者番号：60313350
菅原 淳子 (SUGAHARA JUNKO)
二松学舎大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：40196697
戸澤 英典 (TOZAWA HIDENORI)
東北大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：20335326

吉井 昌彦 (YOSHII MASAHIKO)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80191542

(以上、2005～2007年は研究分担者、2008年は連携研究者)

奥西 孝至 (OKUNISHI TAKASHI)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：20211815

(以上、2005～2006年のみ研究分担者)

増島 建 (MASUJIMA KEN)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：30286017

(以上、2007年は研究分担者、2008年は連携研究者)